第77回沖縄振興開発金融公庫運営協議会配布資料
第77回沖縄振興開発金融公庫運営協議会配布資料

沖縄公庫の今後の役割について

内閣府沖縄振興局
参事官（調査金融担当）

平成１８年１２月

政策金融改革の流れ

『政策金融改革の基本方針』
経済財政諮問会議(H17.11.29)

『行政改革の重要方針』
閣議決定(H17.12.24)

『行政改革推進法』成立
(H18.5.26)

＜基本方針の決定＞

- 政策金融の機能の見直し、縮減
- 対GDP比半減目標
- 政策金融機関の再編の基本方針
  - ①5機関を統合し、一つの新政策金融機関へ
  - ②商工中金と政策投資銀行は完全民営化
  - ③公営企業金融公庫を廃止
- 危機対応体制の整備

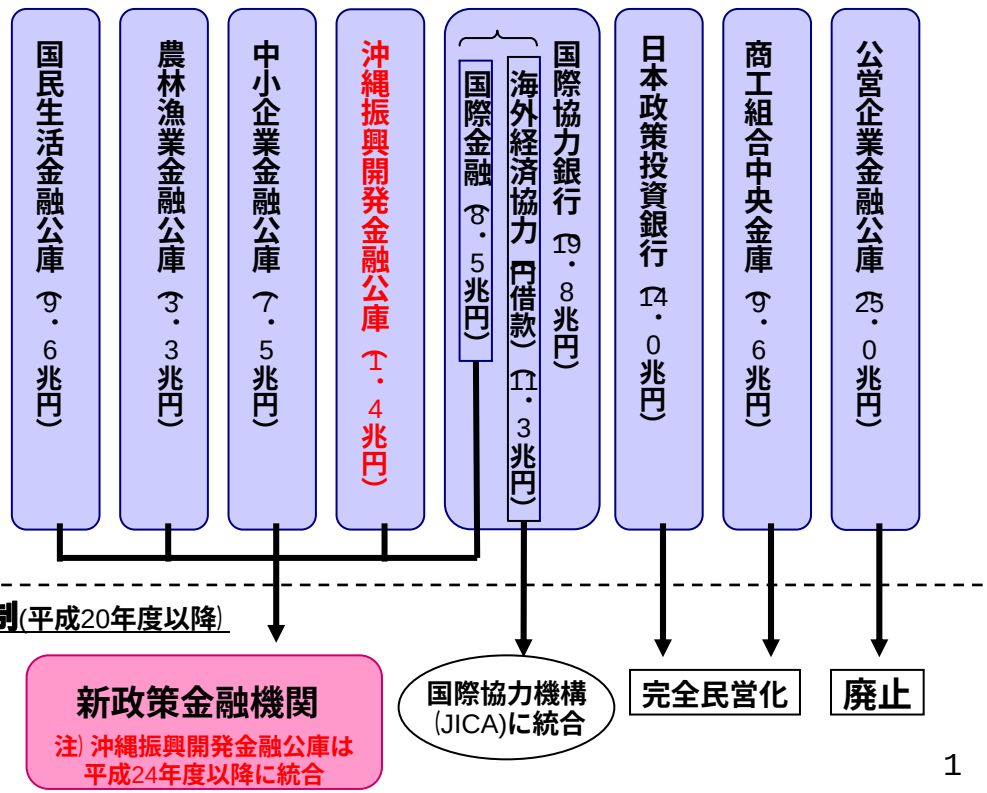
『政策金融改革の制度設計』
⇒政策金融改革推進本部で決定

- -新政策金融機関
- -完全民営化機関
- -廃止機関
- -危機対応体制

『新政策金融機関設置法等の法案提出』
⇒遅くとも次期通常国会

『新政策金融機関等の新体制への移行』
⇒利用者への悪影響を避け平成20年10月発足

現在（平成16年度末）　○現行8機関（90.2兆円）　※数字は貸出残高



政策金融改革における沖縄公庫の取扱い

○ 行政改革の重要方針（平成１７年１２月２４日閣議決定） 抄

１ 政策金融改革

（２）政策金融の各機能の分類

現行政策金融の各機能を、（イ）政策金融から撤退するもの、（ロ）政策金融として必要であり残すもの、（ハ）当面必要だが将来的には撤退するもの、に分類する。

ク 沖縄振興開発金融公庫分野

① 本土公庫等見合いの機能は、本土と同様の扱いとし、撤退又は残す。 （イ）（ロ）

② 沖縄独自制度、特利制度は、歴史的・地理的特殊性等にかんがみ、残す。 （ロ）

（３）新組織の在り方

イ 政策金融として残す機能に係る組織

① 一つの政策金融機関に統合することを基本とし、以下の機関を統合する。

（ア） 国民生活金融公庫（教育貸付は縮減）

（イ） 中小企業金融公庫（一般貸付を除く）

（ウ） 農林漁業金融公庫（大企業向け等の食品産業貸付を除く）

（エ） 沖縄振興開発金融公庫（本土公庫見合いで廃止する貸付けを除く）

（オ） 国際協力銀行（貿易投資金融を除く）

③ 沖縄振興開発金融公庫については、現行「沖縄振興計画」の最終年次である平成２３年度までは、公庫として残す。それ以降は、沖縄振興策と一体となって、自己完結的機能を残しつつ、統合する。

【参 考】

○ 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律

（平成１８年法律第４７号） 抄

（沖縄振興開発金融公庫の在り方）

第１１条 沖縄振興開発金融公庫は、沖縄振興特別措置法（平成１４年法律第１４号）第４条第１項に規定する沖縄振興計画に係る同条第３項に規定する平成１４年度を初年度とする十箇年の期間が経過した後において、新政策金融機関に統合するものとする。

２ 沖縄振興開発金融公庫の業務は、新政策金融機関に承継させる。ただし、平成２０年度において、沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ特に存続させる必要があるものを除き、日本政策投資銀行の業務に相当する業務は廃止し、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫及び中小企業金融公庫の業務に相当する業務については第８条第２項ただし書、第９条第２項ただし書及び前条第２項ただし書の規定に準じた措置を講ずるものとする。

３ 第１項の統合に当たっては、沖縄県の区域を管轄する新政策金融機関の事務所が、沖縄の振興に関する施策に金融上の寄与をするため、前項本文の業務を自立的かつ主体的に遂行することを可能とする体制を整備するものとする。

沖縄の特殊事情と公庫の機能

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
  (1人当り所得は全国比約7割)
  (世帯当り貯蓄高は全国の1/3)
- 高い完全失業率
  (沖縄7%⇔全国4%)
- 脆弱な企業経営基盤
  (中小零細企業が99.9%)
- "3K" (公共投資、観光、基地収入)
  依存型経済

歴史・地理的要因

- 戦争被害、26年余の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 米軍基地の75%が集中
  (本島では面積の約2割を占める)
- 厳しい自然環境
  (台風常襲地帯である等)
- 離島、遠隔地であることの不利
  (輸送コスト高、時間的コストがかかる、マーケット限定など)

金融の状況

- 高い預貸率
  (沖縄79.5% ⇔全国68.6%)
- 【平成17年度末時点】
- 都市銀行支店はみずほ銀行のみ
  (同行貸出シェア1%)
- 高い貸出金利
  (沖縄2.61%－全国1.88%＝0.73%)
  【平成17年度貸出平均金利】

経済合理性からみて不利

事業基盤が脆弱

資金量が不足

質的補完

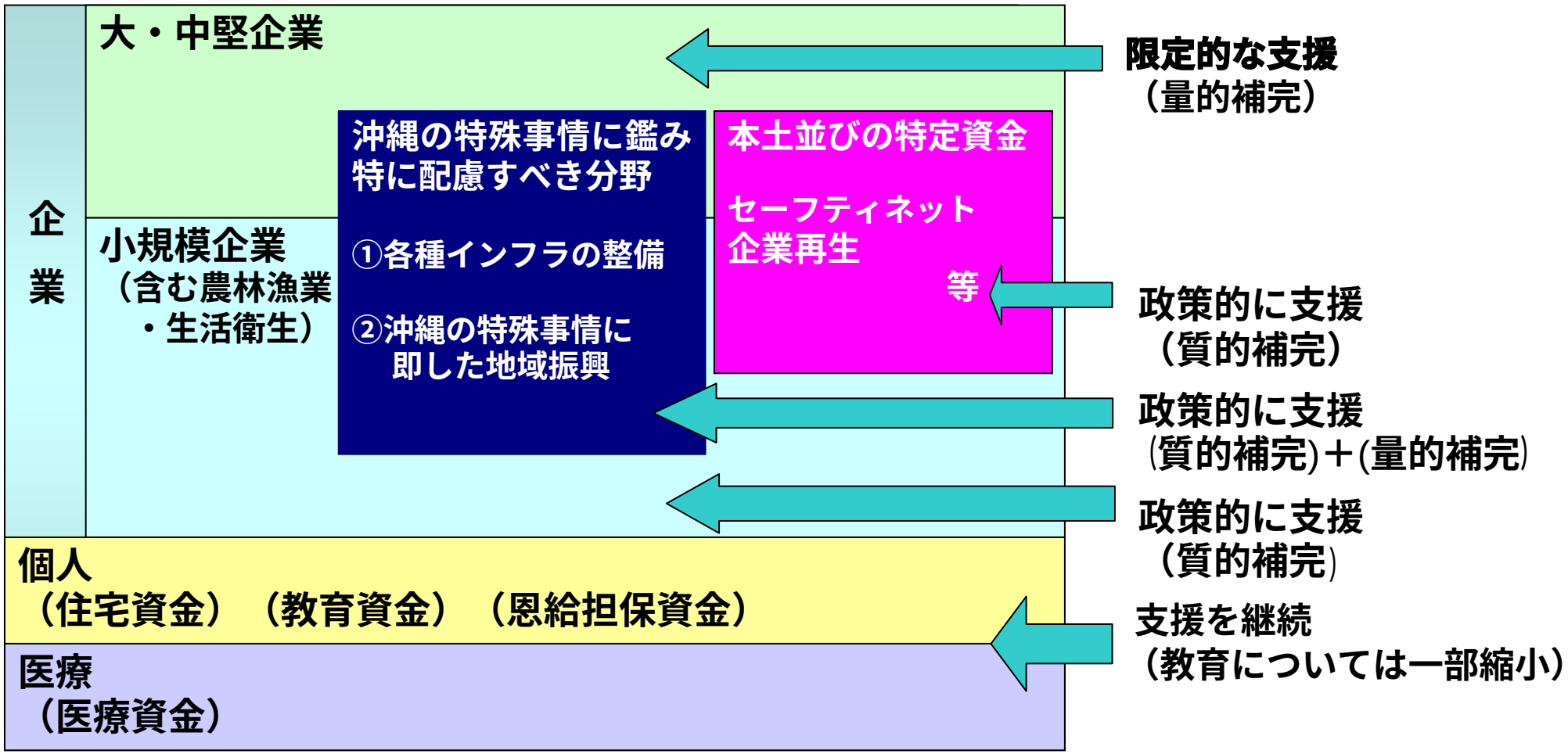
・沖縄特利など低利融資

・セーフティネット機能、審査機能の発揮等

量的補完

・安定的な資金供給

民間主導の自立型経済構築に貢献

沖縄振興開発金融公庫

沖縄公庫の今後の役割（イメージ）